平成１１年3月期 決　算　短　信

平成11年５月17日

会　社　名　　日本ライフライン株式会社
コード番号　　７５７５　　登録銘柄
本社所在地　　東京都豊島区池袋二丁目３８番１号
問い合わせ先　　責任者役職名　常務取締役管理本部長
氏　　名　金　田　秀　次　　Ｔ　Ｅ　Ｌ (03) 3590-1620
決算取締役会開催日　　平成11年５月31日　　定時株主総会開催日　　平成11年６月29日
連結決算の有無　　無　　中間配当制度の有無　　有

１．平成11年3月期の業績（平成10年４月１日～平成11年３月31日）

（１）経　営　成　績　　（百万円未満切捨）

	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年3月期	24,423	(35.6)	4,744	(100.8)	4,726	(76.9)
平成10年3月期	18,008	(21.2)	2,362	(12.1)	2,671	(11.8)

	当期純利益	対前期増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭		%	%	%
平成11年3月期	1,975	(59.3)	161.45	―	16.3	20.1	19.4
平成10年3月期	1,239	(7.7)	108.33	―	12.2	12.9	14.8

（注）１．期中平均株式数　　平成11年3月期　12,236,960 株
平成10年3月期　11,446,138 株
平成10年３月期においては、平成９年８月１日付をもって、１株を２株に分割しております。１株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
２．会計処理の方法の変更　　無

（２）配　当　状　況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
平成11年3月期	25　00	0　0	25　00	305	15.5	2.4
平成10年3月期	20　00	0　0	20　00	244	19.7	2.2

（３）財　政　状　態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
平成11年3月期	24,518	12,901	52.6	1,054　28
平成10年3月期	22,475	11,276	50.2	921　55

（注）１．期末発行済株式数　　平成11年3月期　12,236,960 株
（額面株式、１単位の株式数：100株）　　平成10年3月期　12,236,960 株
２．有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額　　49百万円
３．デリバティブ取引の時価と契約額等との差額　　－百万円

２．平成12年3月期の業績予想（平成11年4月１日～平成12年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	10,210	1,653	835	0　0	―	―
通期	19,376	2,946	1,546	―	25　00	25　00

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）126円 38銭

当期及び次期の業績の概況

（当期の業績）

当期におけるわが国経済は、金融機関の破綻、銀行の貸し渋り等による企業倒産の増加、雇用情勢の更なる悪化による個人消費の低迷等、かつてない深刻な状況が続くなか、総合経済対策および特別減税等の諸施策が講じられ、また、後半においては金融早期健全化法が成立し、公的資金導入による金融機関の安定化が図られましたものの、総じて景気は回復感のないまま推移いたしました。

医療機器業界におきましては、平成１０年４月に特定保険医療材料の償還価格引き下げの実施、また米国を中心とするＭ＆Ａによる海外メーカーの再編、その影響を受けた国内各企業の販売競争の更なる激化など、市場環境は引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のなかで当社は、平成１０年２月から販売開始したディスポーザブルカテーテル類の新商品である冠動脈ステント（施術後内径支持具）が当初の販売予想を大きく上回る売上を計上したほか、既存の主力商品である心臓ペースメーカ、人工心臓弁および人工血管等の販売活動も積極的に展開いたしました。

また、管理面につきましては、在庫管理の徹底、経費全般にわたる有効活用の推進等に取り組み、経営の効率化に努めてまいりました。

その結果、当期における売上高は２４４億２千３百万円と前期に比べ６４億１千４百万円（３５．６％）の増収となりました。

利益面におきましては、円安による輸入コスト上昇の影響を受けましたものの、売上数量の増加および販管費の圧縮により、経常利益は４７億２千６百万円と前期に比べ２０億５千４百万円（７６．９％）、当期純利益は１９億７千５百万円と前期に比べ７億３千５百万円（５９．３％）の増益となり、過去最高益を更新することができました。

（次期の業績）

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかながら回復基調に向かうものと期待されますが、先行きに対する不透明感は払拭できず、厳しい状況のまま推移するものと思われます。

当医療機器業界におきましては、医療費抑制策の継続および本年４月から施行されました公正競争規約に則した営業活動の推進等により、各企業間競争は従前にも増して激化することが予想されます。

このような状況のなかで、当社といたしましては、当期大幅に売上を伸長させました冠動脈ステント（施術後内径支持具）の供給メーカーとの独占輸入販売契約の満了（本年７月末日）に伴い準備中の次世代ステントの早期上市、また本年度から販売開始いたしました日本ゼオン株式会社との共同開発商品である冠動脈血管拡張（ＰＴＣＡ）バルーンカテーテルの拡販をはじめとする自社ブランド商品の育成、既存商品である心臓ペースメーカを中心とする人工臓器類の一層の拡販に取り組むとともに、市場に対する更なるサービスの提供を推進する所存であります。

なお、「コンピューター西暦２０００年問題」につきましては、現在未対応のハードウェアおよびソフトウェアは僅少であり、これらも本年９月までにすべての対策を終える計画のもと、対処いたしております。

配当政策

当社は、安定的配当の継続維持を確保したうえで、さらに株主に対する利益還元を重視しており、新商品の開発、販売活動の効率化およびコスト競争力の強化に努め、会社の収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の安定、向上に努める所存であります。

この方針のもとに、当期の配当につきましては、配当を増加し、１株につき普通配当２５円とさせていただく予定であります。この結果、当期の配当性向は１５．５％となります。

内部留保資金につきましては、変化の激しい内外の業界環境に対応した新商品の獲得および研究開発のために有効活用し、より一層の経営体質の充実を図りたいと存じます。

貸借対照表（資産の部）

（単位：千円　千円未満切捨）

期別 / 科目	前期 (平成10年３月31日現在) 金額	構成比	当期 (平成11年３月31日現在) 金額	構成比	比較増減 金額
		%		%	
（資産の部）					
流動資産	17,129,910	76.2	19,097,332	77.9	1,967,422
現金及び預金	1,617,945		2,047,179		429,233
受取手形	2,718,656		3,201,650		482,994
売掛金	4,021,050		3,380,915		△640,135
有価証券	148,729		460,590		311,861
商品	7,163,657		6,710,995		△452,661
前払費用	293,361		298,091		4,729
短期貸付金	719,549		2,509,220		1,789,670
保険積立金	33,830		121,941		88,111
未収入金	371,642		306,308		△65,334
その他の流動資産	116,687		134,440		17,752
貸倒引当金	△75,200		△74,000		1,200
固定資産	5,345,561	23.8	5,420,779	22.1	75,218
有形固定資産	1,074,559	4.8	1,207,059	4.9	132,500
建物	177,683		227,474		49,791
器具及び備品	364,172		443,948		79,775
土地	532,703		522,576		△10,126
その他の有形固定資産	－		13,060		13,060
無形固定資産	15,762	0.1	15,865	0.1	102
電話加入権	15,762		15,865		102
投資等	4,255,239	18.9	4,197,854	17.1	△57,384
投資有価証券	405,592		239,108		△166,483
長期貸付金	311,526		515,126		203,600
長期前払費用	1,767,734		1,694,244		△73,489
敷金及び保証金	423,714		479,055		55,340
ゴルフ等会員権	884,108		860,866		△23,242
保険積立金	427,607		410,147		△17,459
その他の投資等	61,402		25,605		△35,797
貸倒引当金	△26,446		△26,300		146
資産合計	22,475,471	100.0	24,518,112	100.0	2,042,640

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：千円　千円未満切捨）

期別 / 科目	前期（平成10年３月31日現在） 金額	構成比	当期（平成11年３月31日現在） 金額	構成比	比較増減 金額
		%		%	
（負債の部）					
流動負債	10,124,103	45.0	10,456,080	42.7	331,977
買掛金	2,643,681		1,227,325		△1,416,355
短期借入金	3,950,000		6,770,000		2,820,000
１年内返済長期借入金	1,800,000		－		△1,800,000
未払金	160,288		109,900		△50,387
未払法人税等	825,257		1,483,500		658,242
未払事業税等	232,541		－		△232,541
未払消費税等	9,216		340,002		330,785
未払費用	418,834		436,025		17,190
預り金	84,283		88,265		3,981
その他の流動負債	－		1,061		1,061
固定負債	1,074,419	4.8	1,160,886	4.7	86,467
退職給与引当金	194,700		231,500		36,800
役員退職慰労金引当金	657,700		737,400		79,700
投資勘定未払金	214,638		184,815		△29,822
その他の固定負債	7,380		7,171		△209
負債合計	11,198,522	49.8	11,616,967	47.4	418,445
（資本の部）					
資本金	2,095,241	9.3	2,095,241	8.6	－
法定準備金	2,525,966	11.3	2,654,766	10.8	128,800
資本準備金	2,130,956		2,130,956		－
利益準備金	395,010		523,810		128,800
剰余金	6,655,741	29.6	8,151,136	33.2	1,495,395
別途積立金	4,000,000		4,000,000		－
当期未処分利益	2,655,741		4,151,136		1,495,395
（うち当期利益）	(1,239,941)		(1,975,634)		(735,692)
資本合計	11,276,949	50.2	12,901,144	52.6	1,624,195
負債及び資本合計	22,475,471	100.0	24,518,112	100.0	2,042,640

損益計算書

（単位：千円　千円未満切捨）

期別 / 科目	前期（自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日）		当期（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
（経常損益の部）		%		%		%
営業損益の部						
売上高	18,008,994	100.0	24,423,513	100.0	6,414,519	35.6
売上原価	8,077,743	44.9	12,414,021	50.8	4,336,278	53.7
売上総利益	9,931,250	55.1	12,009,492	49.2	2,078,241	20.9
販売費及び一般管理費	7,568,283	42.0	7,264,953	29.8	△303,330	△4.0
営業利益	2,362,967	13.1	4,744,539	19.4	2,381,571	100.8
営業外損益の部						
営業外収益	525,897	2.9	183,298	0.8	△342,599	△65.2
受取利息及び配当金	43,980		62,501		18,520	
為替差益	198,233		—		△198,233	
その他の営業外収益	283,683		120,796		△162,886	
営業外費用	217,267	1.2	201,803	0.8	△15,463	△7.1
支払利息及び割引料	81,969		111,662		29,692	
株式公開関連費用	61,579		—		△61,579	
為替差損	—		18,672		18,672	
その他の営業外費用	73,718		71,468		△2,249	
経常利益	2,671,597	14.8	4,726,033	19.4	2,054,436	76.9
（特別損益の部）						
特別利益	24,714	0.2	2,507	0.0	△22,207	△89.9
貸倒引当金戻入益	22,800		—		△22,800	
固定資産売却益	1,914		2,507		592	
特別損失	987	0.0	341,346	1.4	340,359	34,466.2
投資有価証券評価損	—		234,104		234,104	
固定資産廃却損	987		38,436		37,448	
固定資産売却損	—		68,806		68,806	
税引前当期純利益	2,695,324	15.0	4,387,194	18.0	1,691,869	62.8
法人税及び住民税	1,455,383	8.1	—		△1,455,383	△100.0
法人税、住民税及び事業税	—		2,411,559	9.9	2,411,559	100.0
当期純利益	1,239,941	6.9	1,975,634	8.1	735,692	59.3
前期繰越利益	1,415,799		2,175,501		759,702	
当期未処分利益	2,655,741		4,151,136		1,495,395	

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 ‥‥‥‥‥ 移動平均法に基づく低価法（切放し方式）。

そ の 他 の 有 価 証 券 ‥‥‥‥‥ 移動平均法に基づく原価法。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法。

３．固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 ‥‥‥‥ 法人税法に定める方法と同一の基準に基づく定率法。

（追加情報）

法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、当期から建物（建物附属設備を除く）の耐用年数を短縮しておりますが、この短縮に伴う影響は軽微であります。

また、法人税法の少額減価償却資産の取得価額基準引き下げに伴って、全額を事業供用時の損金に算入することができなくなった10万円以上20万円未満の資産については、当期より、有形固定資産に計上し、取得年度ごとに一括して３年間で均等償却しております。

この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ13,060千円多く計上されております。

長 期 前 払 費 用 ‥‥‥‥ 法人税法に定める方法と同一の基準に基づく均等償却。

４．繰延資産の処理の方法

開 発 費‥‥‥‥‥ 計上時に全額費用処理しております。

５．引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、債権内容により個別に必要と認められる額の他、平成10年度改正法人税法の経過措置に定める限度相当額（法定繰入率または実績繰入率のいずれか多い額）を計上しております。

（追加情報）

当該法人税法改正と経過措置による法定繰入率の段階的引き下げ、廃止に伴い、従来法定繰入率により算定していた限度相当額部分について、当期より、法定繰入率と実績繰入率のいずれか高い率による限度相当額を計上することといたしました。当期は経過措置に定める法定繰入率による限度相当額を計上しております。

当期の貸倒引当金は、前期の法定繰入率によった場合と比較して19,600千円少なく計上されており、営業利益は14,600千円、経常利益および税引前当期純利益は19,600千円それぞれ増加しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支出に充てるため期末自己都合要支給額の４０％を計上しております。

役員退職慰労金引当金

取締役および監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、商法第 287条の2に定める引当金として、内規に基づく要支給額を計上しております。

６．リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．適格退職年金制度

昭和56年11月より定年退職者に支給する退職給与の一部について適格退職年金制度を採用しております。なお、本制度の採用による退職給与引当金の取崩額はありません。

(1)平成11年３月31日現在の年金資産の合計額‥‥‥ 183,257千円

(2)過去勤務費用の掛金の期間‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 約５年11カ月

8．レバレッジド・リースを目的とする投資に係る会計処理

レバレッジド・リースを目的とする匿名組合への投資に係る会計処理は、当初の出資金額を資産として認識し、その後の同組合の純資産の変動のうち、当社持分相当額を投資損益として営業外損益に毎期計上するとともに、資産または負債の発生として認識しております。なお、匿名組合投資に関して認識された資産および負債はこれを相殺して表示しており、当期の貸借対照表においては、相殺後の金額は投資勘定未払金として表示しております。

(1)リース期間‥‥‥平成元年11月27日から平成14年11月30日まで

(2)当期に計上した投資収益の額　‥‥‥‥‥‥‥‥ 29,822 千円

9．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

10．事業税に係る処理

（追加情報）

前期まで損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上していた事業税は、当期より、従来の「法人税及び住民税」とともに「法人税、住民税及び事業税」として計上し、税引前当期純利益から控除する形で記載いたしました。

この変更の結果、前期と同一の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ511,689千円多く計上されておりますが、当期純利益に対する影響はありません。

重要な後発事象

特記すべき事項はありません。

注記事項

1．貸借対照表関係

	前期	当期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	715,486 千円	751,755 千円

(2) 重要な外貨建資産・負債（為替予約を付したものを除く）

	前期		当期	
	外貨による金額	貸借対照表計上額	外貨による金額	貸借対照表計上額
資産				
預金	3,653 千 US$	479,013 千円	6,204 千 US$	741,732 千円
有価証券	－	－	2,500 千 US$	301,422 千円
未収入金	1,332 千 US$	174,727 千円	2,053 千 US$	245,504 千円
	735 千STG£	160,025 千円	273 千STG£	52,088 千円
その他の流動資産	142 千 US$	18,624 千円	298 千 US$	35,709 千円
投資有価証券	2,565 千 US$	266,127 千円	267 千 US$	32,022 千円
長期貸付金	－	－	1,500 千 US$	196,290 千円
敷金及び保証金	－	－	289 千 US$	37,844 千円
負債				
買掛金	3,857 千 US$	513,447 千円	7,636 千 US$	928,222 千円
	402 千STG£	90,746 千円	610 千STG£	121,169 千円
未払金	71 千 US$	9,548 千円	66 千 US$	8,081 千円

(3) 自己株式の数及び貸借対照表価額	前期	当期
	－	4 株
	－	9 千円

(4) 前期まで「未払事業税等」に含めて表示していた事業税の未納付額（313,900千円）は「未払法人税等」に含め、事業所税の未納付額（6,828千円）は「未払金」に含めて表示いたしました。

2．リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額(償却累計額）相当額及び期末残高相当額

（器具及び備品）	前期	当期
取得価額相当額	302,958 千円	227,592 千円
減価償却累計額相当額	203,719 千円	147,438 千円
期末残高相当額	99,239 千円	80,153 千円
（長期前払費用）		
取得価額相当額	18,905 千円	4,600 千円
償却累計額相当額	14,876 千円	3,475 千円
期末残高相当額	4,028 千円	1,125 千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前期	当期
1年内	65,224 千円	41,436 千円
1年超	44,423 千円	47,483 千円
合計	109,647 千円	88,920 千円

③ 当期の支払リース料、減価償却費（償却費）相当額及び支払利息相当額

	前期	当期
支払リース料	89,900 千円	77,403 千円
減価償却費（償却費）相当額	79,629 千円	69,756 千円
支払利息相当額	7,202 千円	5,177 千円

④ 減価償却費（償却費）相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ・リース取引の未経過リース料期末残高	前期	当期
1年内	3,888 千円	3,244 千円
1年超	3,433 千円	2,754 千円
合計	7,321 千円	5,999 千円

利益処分案

（単位：千円　千円未満切捨）

期別 / 科目	前期（自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日）	当期（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）	比較増減
	金額	金額	金額
当期未処分利益	2,655,741	4,151,136	1,495,395
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	128,800	―	△128,800
利益配当金	244,739 1株につき20円 （普通配当10円 株式店頭登録記念配当10円）	305,923 1株につき25円	61,184
役員賞与金 （うち監査役賞与金）	106,700 (4,700)	129,700 (5,800)	23,000 (1,100)
次期繰越利益	2,175,501	3,715,512	1,540,010

品目別売上高

（単位：千円　千円未満切捨）

品目 \ 期別	前期（自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日）		当期（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
人工臓器類	12,917,348	71.7	12,639,051	51.7	△278,297	△2.2
ﾃﾞｨｽﾎﾟｰｻﾞﾌﾞﾙｶﾃｰﾃﾙ類	4,718,598	26.2	11,199,813	45.9	6,481,215	137.4
その他	373,047	2.1	584,648	2.4	211,601	56.7
合計	18,008,994	100.0	24,423,513	100.0	6,414,519	35.6

（注）　上記金額には、消費税等を含めておりません。

主要商品の受注高及び受注残高

該当事項はありません。

有価証券の時価等

（単位：千円　千円未満切捨）

種類	前期（平成10年３月31日現在）			当期（平成11年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株式	106,001	113,156	7,155	109,103	121,373	12,269
債券	24,970	26,339	1,368	321,422	321,422	－
その他	－	－	－	－	－	－
小計	130,972	139,495	8,523	430,526	442,796	12,269
(2)固定資産に属するもの						
株式	405,592	373,898	△31,693	239,108	276,567	37,458
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
小計	405,592	373,898	△31,693	239,108	276,567	37,458
合計	536,564	513,394	△23,169	669,634	719,363	49,728

（注）1．時価等の算定方法

(1) 上場有価証券　主に、東京証券取引所における最終の価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券　日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3) 気配値等を有する有価証券　主に、米国ＮＡＳＤＡＱにおける気配値等によっております。
(4) 非上場債券　日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2．株式には、自己株式を含んで表示しております。
なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	前期	当期
流動資産に属するもの	－	△3 千円

3．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		前期	当期
流動資産に属するもの	証券投資信託の受益証券（ＭＭＦ）	17,757 千円	10,074 千円
	１年以内償還の債券	－	20,000 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位：千円　千円未満切捨）

（区分）種類	前期（平成10年３月31日現在）				当期（平成11年３月31日現在）			
	契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
（市場取引以外の取引）								
為替予約取引								
買建（米ドル）	182,323	－	194,617	12,294	－	－	－	－
買建（英ポンド）	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	182,323	－	194,617	12,294	－	－	－	－

（注）1．時価の金額は、主要取引銀行から提示された期末現在の価格に基づき算定しております。
2．市場取引（先物取引、オプション取引）、為替予約以外の市場外取引（先渡取引、オプション取引、スワップ取引、その他）については、該当事項はありません。

役員の異動（平成１１年６月２９日付）

１．代表者

該当事項はありません。

２．その他の役員

(1)退任監査役

常任監査役（常勤）　堀田　基

(2)その他

該当事項はありません。